

# 名古屋大学

## ▼熊本地震に係る支援活動の概要

本震が発生した4月16日に、名古屋大学熊本地震対策本部（本部長：総長）を立ち上げ、学内外の状況調査・対応を継続的に実施した。

### 1. DMAT、医療支援チームの派遣

- ・附属病院でDMAT、医療支援体制を準備（派遣なし）
- ・附属病院から医療従事者派遣、検診を実施（2名）
- ・教育発達科学研究科・心の発達支援実践センターで臨床心理士・カウンセラー等の支援（3名）

### 2. 教職員・学生ボランティアの派遣

派遣先	派遣期間	業務	派遣人数
熊本県	4月28日～5月2日	文教施設応急危険度判定	施設管理部 2名
熊本大学	7月11日～7月15日	災害復旧申請の支援	施設管理部 3名

学生・教職員のボランティアは、希望者に現地情報・諸注意を与えて対応。

### 3. 支援物資の提供

食料6000食、飲料水5000リットル程度の提供を準備（提供なし）

### 4. 義援金募集

寄附先	金額	団体
中日新聞社	3,609,110円	学内教職員等
毎日新聞中部本社	100,000円	名古屋大学留学生会
愛知県産婦人科医会	100,000円	医学部附属病院（産婦人科）、大学院医学系研究科（産婦人科学教室）

### 5. 被災大学の学生・教職員支援、被災者への支援（住宅提供等）

- ・被災地の学生の図書館利用を可能とした。
- ・文部科学省・ナノテクノロジープラットフォーム事業の機器共用事業で被災地域内機関の優先支援を実施。

### 6. 研究活動

- ・減災連携研究センターは、教員・研究員等のべ20人以上で、被災地の被害調査を実施。それらの成果を学会、マスメディア等で報告するとともに4/22、6/30に報告会を開催。熊本大学減災型社会システム実践研究教育センターに協力を申し入れた。減災館では大震災情報集約拠点の公開、特別企画展「平成28年熊本地震」、振動台による熊本地震の揺れ再現などを行った。  
<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>
- ・地震火山研究センターは、教職員等のべ10人以上で地震等に関する調査を実施。
- ・環境学研究科は、数人の教員が防災関連分野での調査、発表等を行った。
- ・環境安全衛生管理室では、安全関連の学会等に呼びかけ、環境安全に関する被災状況の調査を計画した。

### 7. その他

- ・熊本大、九大などの状況を調査し、災害時の対応体制と事前準備を行っている。



減災連携研究センター緊急報告会  
(学外を中心に300人近い参加者を集めた)